種類別明細書の記載例

記入不要

申告年度を記入してください。

所有者名
氏名又は名称を記入してください。

耐用年数
減価償却資産の耐用年数表に関する省令別表第1から第6まで(別表第3および第4を除く。)に掲げる耐用年数を記入してください。中古資産について、見積耐用年数を適用している場合は、その耐用年数を記入してください。
短縮耐用年数を適用している場合は、短縮された耐用年数を記入してください。この場合は「耐用年数の短縮の承認通知書」の写しを添付してください。

所有者コード

令和〇年度種類別明細書（増加資産・全資産用）

所有者名

1枚のうち 1枚目

行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月 年号	年	月	取得価額(イ) 十億 百万 千 円	耐用年数	減価償却率(ロ)	価額(ハ) 十億 百万 千 円	課税標準額の特例 率	課税標準額の特例 コード	課税標準額 十億 百万 千 円	増加事由	摘要
1	2	5	ＮＣバインダー　A2153	1	3	62	12		10	0.794					1・2 3・4	
2	6	6	パソコン	3 5	5	4	4		4 3	0.562 0.464					1・2 3・4	
3	6		コピー機	2	5	8	11		5	0.815					①・2 3・4	
4															1・2 3・4	
5															1・2 3・4	
6															1・2 3・4	
7															1・2 3・4	
8															1・2 3・4	
9															1・2 3・4	
10															1・2 3・4	
11															1・2 3・4	
12															1・2 3・4	
13															1・2 3・4	
14															1・2 3・4	
15															1・2 3・4	
16															1・2 3・4	
17															1・2 3・4	
18															1・2 3・4	
			小　計													

①資産が増加した場合
資産の種類、資産の名称等、数量、取得年月、取得価額、耐用年数を記入し、当てはまる増減事由番号に〇をつけてください。
②資産が全部減少した場合
減少した資産の行に横線を引いてください。
③資産が一部減少した場合
減少した資産の数量および取得価額に横線を引き、同欄に減少後の値を記入してください。
④資産の名称等の訂正をする場合
訂正する欄に横線を引き、同欄に訂正後の名称等を記入してください。

増加事由
増加事由は1.新品取得、2.中古品取得、3.移動による受け入れ、4.その他の当てはまる数字を記入してください。

資産の種類
1　構築物
2　機械及び物置
3　船舶
4　航空機
5　車両及び運搬具
6　工具器具及び備品
該当する番号を記入してください。

摘要
当該資産について、次のような事項を記入してください。
非課税または課税標準特例がある資産については、その適用条項
(例、法349条の3　第3項)
※　証明書類等確認できるものを添付してください。
他の市町村から移動して受け入れた資産については、その旨の表示と移動年月。
(例、8年9月資産受け入れ)

取得年月
当該資産の取得年月を記入してください。
年号欄　3　→　昭和
年号欄　4　→　平成
年号欄　5　→　令和

取得価額
当該資産の取得価額を記入してください。
取得価額とは、償却資産を取得するために支出した金額をいいます(引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、関税、据付費その償却資産を事業の用に供するために直接要した費用を含みます)。
、また、所得税法及び法人税法の規定による圧縮記帳については、償却資産の評価上は認められていませんので、圧縮額を含めた実際の取得価額を記入してください。